

第4回 公共交通分野におけるオープンデータ推進に関する検討会 議事概要

1. 日時：平成29年4月21日（金）10:00～12:00

2. 場所：国土交通省第2会議室A B

3. 議事概要（委員からの主な意見）：

○各交通モードの情報を得ることについて競争するのではなく、MaaS（Mobility as a Service）のようにインテグレートされた情報をいかに出していくかが競争領域となっている。

○多様なニーズに各社が応えることは困難なので、オープンデータ化することで、各社の情報を一つにまとめたアプリが出てきて対応できることが望ましい。

○データさえ提供されれば、読み上げ音声への変換や、自動翻訳による多言語での表現も可能。

○歩行者移動支援の取組のようにデータの体系が整備されているとデータの転用もしやすいので、フォーマットを整備していくことは重要。

○オープンデータは、実際にシステム化するとコストはかかる一方、例えば、バス停の一覧をデータ化して利用許諾に関する一文を添えることで取組をスタートすることも可能。

○オープンデータ化によって、世界で開発されたサービスを日本に導入することや、逆に、日本で開発されたよいサービスを世界に展開することもでき、技術開発の可能性も広がるのではないかと。

○リーガルリスクよりレピュテーションリスクを考慮すべき。海外では、データ公開の際にアセスメントの仕組みがあり、オープンデータ化する際に複数のステークホルダーがチェックしている。

○オープンデータ化に合わせて、データを利用する者とのコミュニケーションのチャンネルも用意しておくといのではないかと。

○企業にとってオープンデータは、ビジネスなのか、CSRなのか、公益企業としての役目なのかを整理すると社内でも議論しやすいのではないかと。

○2020年は全国にオープンデータの必要性や効果を訴求する良い機会であり、それに向けて実証実験等が重要。

以上（文責 事務局）